

# 福生市地域防災計画

(平成 30 年度修正)

福生市防災会議



## はじめに

平成 23 年に発生した東北地方太平洋沖地震から 7 年が経過いたしました、その後も平成 28 年の熊本地震、本年 6 月の大阪府北部地震や 9 月の北海道胆振東部地震など、日本各地で地震による甚大な被害がもたらされています。

また、昨今、記憶に新しい平成 30 年 7 月豪雨をはじめとする、未曾有の水害も相次いで発生しており、福生市におきましても、平成 28 年 5 月に多摩川流域の洪水浸水想定区域が国により見直されました。想定最大規模（多摩川流域 2 日間総雨量 588mm）の雨が降った際には、田園地区一帯が浸水するとの予想がされており、より一層の対策が必要であると危機感を強めているところです。

そのような情勢を踏まえて、市では、新たな防災拠点として、平成 29 年 7 月に防災食育センターを福東地域に設置しました。この施設は平常時には学校給食の提供を行っておりますが、災害時には、発災後 4 日目以降最低 3 日間、市内の避難生活者約 1 万 5 千人に対し、1 日 1 人 1 回おにぎり 2 個と温かい汁物を提供できる応急給食機能を備えています。また、避難所としての機能も兼ね備えており、約 310 人の避難者を受け入れることも可能な災害時対応施設です。

防災食育センターの完成により、市の防災力は大きく強化されたと認識しておりますが、今後も引き続き、安全と安心を次の世代へつなぐため、防災力の強化に努めていく所存です。

このたび、これらのことを踏まえ、市の防災対策の根幹となる福生市地域防災計画を、より現実在即した実効性のある計画とするため、国の防災基本計画や東京都地域防災計画との整合性を図りながら、改定いたしました。

大規模災害が発生した場合、行政のみで災害対応を行うことは不可能であり、市民や事業所の皆様による地域での日頃からの取組、協力が重要です。

このため、本計画では、「市民、事業所、行政のそれぞれの役割に応じた取組を進め、災害の防止、減災対策とともに、災害・非常時に即応できる地域防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進する」ことを基本目標としています。

この計画の改定にあたりましては、福生市防災会議委員をはじめ、関係機関の皆様など、多くの方々から貴重な御意見、御協力をいただきました。ここに深く感謝申し上げますとともに、厚くお礼申し上げます。

災害に強いまちづくりの推進のため、今後とも御協力をお願いいたします。

平成 30 年 12 月

福生市防災会議 会長

福生市長 加 藤 育 男







# 目 次

## 第1編 総則

第1章 計画の前提	1
第1節 計画の概要	1
第2節 福生市の状況	2
第3節 災害の可能性及び特性	4
第4節 被害の想定	7
第2章 計画の基本方針	18
第1節 計画の方針	18
第2節 減災目標	19
第3節 市・関係機関の業務の大綱	23

## 第2編 地震災害対策計画

### 第1部 災害予防計画

第1章 災害に強い人と地域社会づくり	29
第1節 防災知識の普及	29
第2節 自助による市民の防災力向上	30
第3節 自主防災組織による共助の推進	30
第4節 各主体の連携	32
第5節 要配慮者の安全確保	32
第6節 ボランティア活動環境の整備	34
第7節 事業継続計画の実効性の確保	36
第2章 災害に強いまちづくり	37
第1節 都市の防災機能の強化	37
第2節 建築物等の安全対策の推進	40
第3節 地盤災害予防対策の推進	41
第4節 出火防止対策の推進	42
第3章 災害に備えたシステムづくり	45
第1節 防災活動組織の整備	45
第2節 情報収集伝達体制の整備	47
第3節 消防・救助・救急体制の整備	48
第4節 応急医療体制の整備	50
第5節 避難体制の確立	51
第6節 緊急物資の供給体制の整備、防災用資機材の調達	53
第7節 帰宅困難者対策の推進	55
第8節 ライフライン応急復旧体制の整備	56
第9節 ごみ・がれき処理体制の整備	59
第10節 生活再建のための支援体制の整備	60

### 第2部 応急・復旧計画

第1章 活動体制	63
第1節 活動体制の確立	64

第2節	災害対策本部の活動体制	66
第3節	災害対策本部の運営	71
第2章	情報の収集・伝達・広報	72
第1節	情報連絡体制の確立	72
第2節	災害情報の収集・伝達	74
第3節	広報・広聴	78
第3章	受援	81
第1節	応援要請の判断と応援の受入れ	81
第2節	行政機関との相互応援協力	82
第3節	指定公共機関・民間団体等に対する協力要請	83
第4節	自衛隊に対する災害派遣要請	83
第5節	被災自治体への応援	85
第6節	在日米軍との相互支援	86
第4章	警備・交通対策	87
第1節	警備	87
第2節	交通対策	87
第5章	緊急輸送対策	91
第1節	緊急輸送ネットワーク	91
第2節	緊急輸送道路の確保	92
第3節	車両輸送	93
第4節	航空輸送	94
第6章	消防・危険物対策	95
第1節	消防対策	96
第2節	危険物施設等の応急措置	97
第7章	医療救護対策	101
第1節	初動医療体制	102
第2節	医薬品・医療資器材の確保	105
第3節	医療施設の確保	107
第4節	防疫体制の確立	107
第5節	食品衛生管理	108
第8章	避難者対策	109
第1節	避難情報	109
第2節	避難所の開設・管理運営	113
第3節	被災者の他地区への移送	116
第4節	避難における避難行動要支援者への対策	116
第9章	帰宅困難者対策	118
第1節	駅周辺の混乱防止対策	119
第2節	一時滞在施設の確保	119
第3節	学校・事業所等における対策	120
第4節	帰宅支援	122
第10章	緊急物資の供給対策	123
第1節	飲料水の供給	123



第2節	食料の供給	125
第3節	生活必需品の供給	127
第11章	環境・衛生対策	129
第1節	し尿処理	130
第2節	ごみ処理	131
第3節	がれき処理	131
第4節	動物愛護対策	133
第5節	環境保全対策	135
第12章	行方不明者の捜索・遺体の取扱い	136
第1節	行方不明者の捜索	137
第2節	遺体の捜索・収容	137
第3節	検視・検案、遺体の身元確認	137
第4節	遺体の処理	138
第5節	火葬	139
第13章	ライフラインの応急復旧	140
第1節	ライフライン被害状況の把握	141
第2節	上水道	141
第3節	下水道	142
第4節	電力	143
第5節	都市ガス等	144
第6節	通信	145
第14章	公共施設等の応急・復旧対策	146
第1節	公共施設等の緊急点検	147
第2節	道路・橋梁	147
第3節	河川	149
第4節	危険箇所等	149
第5節	鉄道	149
第6節	社会公共施設	150
第15章	応急生活対策	152
第1節	応急危険度判定の実施	152
第2節	住家等被災判定の実施	153
第3節	住居障害物の除去	153
第4節	被災住宅の応急修理	154
第5節	応急仮設住宅の供給	154
第6節	災害弔慰金等の支給	156
第7節	義援金の受入れ・配分	156
第8節	被災者相談	157
第9節	り災証明書の発行	158
第10節	各種支援制度の活用	160
第11節	職業のあっせん	160
第12節	租税等の徴収猶予及び減免等	160
第16章	要配慮者対策	161

第1節	要配慮者の被災状況の把握	161
第2節	被災した要配慮者への支援活動	161
第3節	社会福祉施設の応急対策	162
第17章	応急教育・応急保育対策	163
第1節	応急教育	164
第2節	応急保育等	165
第3節	児童館、学童クラブ、ふっさっ子の広場	166
第18章	ボランティアの受入れ対策	167
第1節	一般ボランティアの受入れ	167
第2節	登録ボランティアの受入れ	168
第3節	専門的なボランティアの確保	169
第19章	応急公用負担等	170
第1節	実施責任者	170
第2節	応急公用負担等の要領	170
第3節	損失補償及び損害補償等	170
第20章	災害救助法の適用	171
第1節	詳細被害状況の調査	172
第2節	被害状況の報告	173
第3節	災害救助法の適用手続	173
第21章	激甚災害の指定	175
第1節	激甚災害の調査	175
第2節	激甚災害指定の手続き	175
第3節	特別財政援助の交付(申請)手続き	175
第3部	災害復興計画	
第1章	復興の基本的な考え方	177
第1節	生活復興	177
第2節	都市復興	177
第3節	復興に向けた体制の確立	177
第2章	復興計画の策定	178
第1節	震災復興基本方針の策定	178
第2節	復興総合計画の策定	178
第3節	特定分野計画の策定	178
第3章	復興の全体像	179
第4章	地域力を活かした分野別の復興プロセス	180
第1節	住宅復興	180
第2節	くらしの復興	180
第3節	産業復興	180
第4節	都市復興	180
第5節	被災者総合相談所の設置	181

### 第3編 風水害対策計画

#### 第1部 災害予防計画

第1章 災害に強い人と地域社会づくり	183
第2章 災害に強いまちづくり	183
第1節 水害予防対策の推進	183
第2節 土砂災害予防対策の推進	184
第3章 災害に備えたシステムづくり	185
第2部 応急・復旧計画	
第1章 活動体制	187
第1節 タイムライン（防災行動計画）	187
第2節 活動組織	191
第3節 活動体制の確立	192
第4節 各災害対応組織の活動	194
第2章 気象予警報等の収集・伝達	196
第1節 予警報等伝達体制の確立	196
第2節 気象情報等の発表及び伝達	197
第3節 リアルタイム情報の把握	197
第4節 異常現象発見の際の手続き	198
第5節 竜巻等の激しい突風の発生するおそれがあるときの情報	198
第3章 水防活動	200
第1節 水防体制の確立	201
第2節 水防情報の受信・伝達	201
第3節 水防警報	203
第4節 ダム等放水情報	204
第5節 河川出水・浸水被害等の拡大防止	204
第6節 河川等施設被害の拡大防止（応急復旧措置）	205
第7節 決壊時の措置	205
第4章 土砂災害警戒情報	206
第1節 土砂災害防止法	206
第2節 土砂災害警戒情報の発表と周知	206
第5章 情報収集及び連絡体制の確立	208
第6章 応急避難	209
第1節 避難の基本	209
第2節 避難情報	210
第3節 要配慮者対策	212
第4節 避難所の開設・管理運営	213
第7章 受援	215
第8章 警備・交通対策	215
第9章 緊急輸送対策	215
第10章 消防・危険物対策	215
第11章 医療救護対策	215
第12章 緊急物資の供給対策	215
第13章 環境・衛生対策	215
第14章 行方不明者の捜索・遺体の取扱い	215

第 15 章	ライフラインの応急復旧	215
第 16 章	公共施設等の応急・復旧対策	215
第 17 章	応急生活対策	215
第 18 章	要配慮者対策	215
第 19 章	応急教育・応急保育対策	215
第 20 章	ボランティアの受入れ対策	215
第 21 章	応急公用負担等	216
第 22 章	災害救助法の適用	216
第 23 章	激甚災害の指定	216

## 第 4 編 その他災害対策計画

### 第 1 部 雪害

第 1 章	応急活動体制	217
第 2 章	応急対策	219
第 1 節	情報収集・伝達	219
第 2 節	除雪対策	219
第 3 節	被災者への支援	221
第 4 節	民間等との防災協力及び連携	222

### 第 2 部 原子力災害

第 1 章	予防対策	223
第 2 章	応急対策	224

### 第 3 部 火山災害

第 1 章	応急活動体制	227
第 2 章	情報収集・伝達	227
第 3 章	応急対策活動	230

### 第 4 部 大規模事故

第 1 章	危険物事故に対する安全予防対策	233
第 1 節	危険物施設の状況	233
第 2 節	危険物等貯蔵施設の安全化	233
第 3 節	危険物等の輸送の安全化	236
第 4 節	応急用資機（器）材の整備	237
第 2 章	大規模事故に対する安全予防対策	238
第 1 節	鉄道事故予防対策	238
第 2 節	道路・橋梁災害対策	238
第 3 節	NBC 災害	239
第 3 章	大規模事故に対する応急・復旧対策計画	240
第 1 節	初動体制	240
第 2 節	情報の収集・伝達	244
第 3 節	各種応急活動対策	246
第 4 節	事故種別ごとの各機関の対応	247
第 4 章	航空事故に対する応急・復旧対策計画	249
第 1 節	活動体制	249

第2節	情報の収集・伝達	254
第3節	各種応急活動対策	257

